

第4章 目標別の総合戦略

第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる

地方創生の実現に向けての方向

若者が将来に夢を持ち、安心して暮らし続けることができるよう、地域産業の活性化を更に進めながら、新しい産業の創出や起業育成に積極的に取り組むことにより、雇用の場の確保に努めます。

基本目標における目標指標

項目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
女性の生産年齢人口(15歳から65歳まで)における就業率	73.4% <u>63.0%</u> (H22 国勢調査)	75.0%以上 <u>65.0%</u> (H32 国勢調査)
製造品出荷額における付加価値額	720億円(H25年度 24年)	770億円以上(H31年)

基本的方向1 雇用対策の強化を図る

■ 5年間の目標【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
女性の生産年齢人口(15歳から65歳まで)における就業率	73.4% <u>63.0%</u> (H22 国勢調査)	75.0%以上 <u>65.0%</u> (H32 国勢調査)
新規学校卒業者の市内就職率	市内高等学校 59.0% 市内大学 13.0%	市内高等学校 61.0%以上 市内大学 15.0%以上

<主要施策>

● 若者の雇用促進

若者、特に女性の雇用創出に向けた就労支援の充実を図るとともに、雇用関連の公共職業訓練の拡充や雇用のミスマッチの解消に努め、新規高卒者、大卒者などの地元定着を促進します。

さらに、若者の地元回帰に向け、若者就労支援の相談窓口や定住促進に向けた情報発信基地として、「(仮称) 柏崎市U・Iターンセンター」の整備に取り組みます。

<主な事業>

- ・ 介護従業者就職支援・人材育成 職員就職支援事業
- ・ 看護師就職支援事業
- ・ 青年就農給付金交付事業
- ・ 大学生 募集支援・就職促進事業
- ・ 若年者トライアル雇用促進事業
- ・ 若年者就労支援事業
- ・ 雇用促進事業
- ・ 女性活躍推進事業
- ・ (仮称) 柏崎市U・Iターンセンターの整備 検討

● 新産業・起業の育成

新産業創出、起業に対する支援を拡充し、創業・起業しやすい環境づくりを進めます。

<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種連携推進事業 ・創業支援事業 ・新産業創出支援事業

基本的方向2 地域産業の振興を更に進める

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
製造品出荷額における付加価値額	720億円(H25年度 24年)	770億円以上(H31年)
観光入込客数	372万人	450万人以上

<主要施策>

● 地域産業の活性化

本市の基幹産業である機械金属工業における積極的な事業活動の展開と競争力強化を促進するため、設備投資に対する支援などにより、地域産業の振興を図ります。

また、地産地消の推進や農林水産業の六次産業化の取組に対する支援の充実を図ります。さらに、広域観光の取組の強化や東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたインバウンドの推進など、観光産業の振興などにも積極的に取り組みます。

<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業振興・立地促進事業 ・中小企業者設備投資支援補助金事業 ・<u>新技術・新製品研究開発支援事業</u> ・<u>集落営農確立事業（六次産業化支援）</u> <u>地域営農支援事業</u> ・<u>食の地産地消推進事業</u> ・（仮称）インバウンド推進事業 ・（仮称）かしわざき魅力再発見・誘客推進事業 ・<u>広域観光推進事業</u> ・（仮称）女性活躍推進事業 <u>（再掲）</u>
--

● 電力事業の自由化に伴う活性化策の検討

平成28年度からの家庭を含む電力小売の全面自由化を見据え となったことを踏まえ、電源立地地域の優位性を活かした企業誘致の促進や新電力の活用策などの取組を進めます。

また、一般電気事業者のみに依存しないエネルギー供給システムの構築を目指します。

<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>企業誘致の推進</u> <u>企業立地事業</u> ・新エネルギーシステムの構築 ・<u>次世代エネルギー活用検討事業</u>

第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる

地方創生の実現に向けての方向

子どもを持ちたいと望む人が安心して子どもを持ち、働きながら子育てができる環境づくりや、子育てを地域全体で支える仕組みづくりを進めます。

基本目標における目標指標

項 目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
地域における子育て支援拠点施設	17 18か所	20か所以上
婚姻の割合(25歳～39歳)	54.9%(H22国勢調査)	56.0%以上(H32国勢調査)

基本的方向1 地域で子育てを支援する

■ 5年間の目標【重要業績評価指標 (KPI)】

項 目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
地域における子育て支援拠点施設	17 18か所	20か所以上
ハッピーパートナー企業登録数	27社	40社以上

<主要施策>

● 子育てサービスの推進

安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援の充実や子育てに係る負担軽減、さらには医療に係る支援など、多様な子育てサービスの提供を充実します。

また、シニア世代をはじめ、子育てに関し豊富な知恵や経験を持つ市民との連携、協力を得ながら、地域全体で子育てを支援する仕組みづくりを進めます。

<主な事業>

- ・ 地域子育て支援拠点事業 ~~(地域子育て支援交流施設運営事業)~~
- ・ 子育て短期支援事業
- ・ 放課後児童健全育成事業
- ・ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- ・ ~~(仮称)~~女性活躍推進事業 (再掲)

● ワーク・ライフ・バランスの促進

子育てする時間が確保できるよう、多様な勤務形態の導入、所定外労働時間の縮減、育児・介護休業の取得促進など、男女共に柔軟な働き方の選択を可能とするワーク・ライフ・バランスへの取組を促進します。

あわせて、事業所へのワーク・ライフ・バランスの働きかけを進めます。

<主な事業>

- ・ 育児休業代替要員確保事業
- ・ 男性の育児休業取得促進事業
- ・ 病児保育事業
- ・ 延長・休日保育事業
- ・ ワーク・ライフ・バランス推進事業

基本的方向2 若者の出会いの場をつくる

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
婚姻の割合(25歳～39歳)	54.9%(H22国勢調査)	56.0%以上(H32国勢調査)
結婚活動応援事業による成婚数	17組	30組以上

<主要施策>

● 若者の交流機会の充実

将来的な未婚化・晩婚化の解決を目指して、結婚につながる出会いのきっかけづくりを進めるため、生涯学習やスポーツ活動などを通じた若者の出会いの場の充実を図ります。また、核家族化が進む中で、子育て世代が交流できる場の充実を図ります。

<主な事業>

- ・エイジレス講座運営事業
- ・地域で育む子ども育成事業
- ・**出会い創出事業 結婚活動応援事業**

● 結婚活動への支援

結婚を望む市民の希望をかなえるため、結婚活動支援事業や結婚から子育ての不安感や先入観などの解消に向けた情報提供や意識啓発など 結婚に関する情報提供や各種セミナーを実施し、イベントを通じた出会いの場の提供に取り組みます。

<主な事業>

- ・結婚活動応援事業(再掲)
- ・**結婚応援情報提供事業**

第3節 地域の活力を担う人材をつくる

地方創生の実現に向けての方向

地域活動や産業活動を担う人材の確保及び技術の継承、高度化を目指して、大学や関係機関と連携しながら柏崎に愛着を持ち、将来の柏崎を担う人材の育成に取り組みます。

基本目標における目標指標

項 目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
柏崎リーダー塾の卒塾生の地域活動への参画者数	0人	20人以上
柏崎が好きと思う小中学生の割合 (若者住みたい度調査)	81.3%	85.0%以上

基本的方向1 地域産業を担う人材をつくる

■ 5年間の目標【重要業績評価指標 (KPI)】

項 目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
柏崎リーダー塾の卒塾生の地域活動への参画者数	0人	20人以上
ものづくりマイスターカレッジ受講者の技能検定取得合格者数	78人	120人以上

<主要施策>

● 若者リーダーの育成

若者が夢を持ち、将来の展望を切り開いていけるよう、産学官の連携によるキャリア教育や柏崎リーダー塾事業、柏崎・社長のたまご塾事業など、未来の柏崎に必要な人材の確保・育成を積極的に進めます。

また、市内二大学との連携を強化し、人材育成や地域課題の調査研究、地域貢献に関する取組を進めます。

<主な事業>

- ・ 柏崎リーダー塾事業
- ・ 柏崎・社長のたまご塾事業
- ・ 大学との連携・協働事業

● ものづくり技術の継承

ものづくりを担う若手の人材育成と技術の継承と高度化のため、ものづくりマイスターカレッジを充実・継続し、幅広く産業界からの参加につなげます。

<主な事業>

- ・ **基盤技術継承支援 人材育成支援事業** (ものづくりマイスターカレッジ)
- ・ **若者地元定着事業 (インターンシップ事業) 高校生インターンシップ支援事業**
- ・ デュアルシステム事業

基本的方向2 愛着や誇りを育む人材をつくる

■ 5年間の目標【重要業績評価指標（KPI）】

	現状(H26年度)	目標(H31年度)
柏崎が好きと思う小中学生の割合 (若者住みたい度調査)	81.3%	85.0%以上
引き続き柏崎に住みたいと思う小中学生の割合 (若者住みたい度調査)	40.9%	50.0%以上

<主要施策>

● 誇りの持てる教育の推進

ふるさと柏崎の魅力を学ぶ「柏崎学」を推進します。また、小学校での総合学習や地域の文化、風土を学習できる「WEBミュージアム事業」を進めますの活用を図ります。

またさらに、地域と連携し、自然を活用した生涯学習事業や公民館活動などを通じて、子どもから大人まで自分の住むまちに対し、愛着を深め、誇りの持てる人材の育成を進めます。

<主な事業>

- ・子ども柏崎塾の未来を拓く「柏崎学」等推進事業
- ・WEBミュージアム構築推進事業
- ・かしわざき市民大学運営事業
- ・かしわざきこども大学事業

● 地域人材の育成

~~平成27年11月にオープンする~~市民活動センターを拠点として、これからの地域活動を担うリーダーや市民活動団体の育成を積極的に進めます。

また、地域活動の人材育成に加え、自主防災組織のリーダーの育成を進めます。

<主な事業>

- ・市民活動センター運営事業
- ・(仮称)まちづくり担い手育成事業
- ・自主防災組織育成事業

第4節 定住を促す魅力あるまちをつくる

地方創生の実現に向けての方向

本市の地域資源を磨き上げ、良好な都市イメージを創出し、市内外へ効果的に発信していくことで、市民の柏崎への誇りや愛着の醸成を図り、人口の定着につなげていくとともに、若者の回帰や移住志向を持つ人を引き付け、定住人口の増加を進めます。

基本目標における目標指標

項目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
地域ブランド調査による全国魅力度ランキング	440位	300位以内
若者の定住率※	60.0%	62.0%以上

※H22年国勢調査時の25歳～34歳の人口を20年前の5歳～14歳の人口で除した値

基本的方向1 柏崎らしさを創出する

■ 5年間の目標【重要業績評価指標(KPI)】

項目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
地域ブランド調査による全国魅力度ランキング	440位	300位以内
柏崎ふるさと応援基金への寄附件数	372件	2,000件以上

<主要施策>

● シティセールスの推進強化

~~人やもの、企業、資金、情報などを引き付け、地域産業の活性化、定住促進、交流人口の増加、企業誘致などを図るシティセールス事業を更に推進し、~~本市の進めるシティセールスの目標や活動を市民と共有し、観光、文化、スポーツなどの面で交流人口の拡大に向けた取組を積極的に展開し、人口の定着に結び付けます。また、市民を始め多様な組織・団体が海や花火を始めとする本市の魅力を磨き、柏崎ブランドを創出しながら、広域的な視点を持って市内外はもとより世界に向けて発信していきます。

<主な事業>

- ・ ~~柏崎の魅力発信事業(シティセールス推進事業)~~
- ・ ふるさと応援事業
- ・ 道の駅誘客宣伝事業
- ・ 景観形成推進事業
- ・ (仮称)海の柏崎「4.2km海岸活用」事業
- ・ 柏崎産米ブランド化推進事業
- ・ 水球のまち柏崎地域活性化事業

● **地域コミュニティの活性化**

住みよい地域社会を実現するため、集落や地域コミュニティなどにおける様々な課題に対して、若い世代を始め、地域住民が連携し、自発的に取り組むことができるよう支援します。

<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティ活動推進事業 ・ 空き家対策事業 ・ 地域参画型生活交通確保事業

基本的方向2 若者の定住を促進する

■ 5年間の目標【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状(H26年度)	目標(H31年度)
若者の定住率※	60.0%	62.0%以上
若者(15歳から24歳まで)の学業・職業を理由とした転出超過数	217人	150人以下

※H22年国勢調査時の25歳～34歳の人口を20年前の5歳～14歳の人口で除した値

<主要施策>

● **U・Iターン対策の推進**

若い世代を呼び込む取組として、Uターン対策を積極的に進めます。

さらに、都市部の人材を地域社会の担い手として新たに受け入れ地域活性化につなげる「地域おこし協力隊」の活用や柏崎の生活情報の積極的な情報発信、転入後の住居に対する支援や空き家の提供などのIターン対策への取組を進めます。

<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流定住推進事業 ・ 定住推進住宅支援事業 ・ 地域おこし協力隊 活性化対策事業 ・ (仮称) 柏崎市U・Iターンセンターの整備検討 (再掲)
--

● **新卒者の地元定着に対する支援**

若い世代の人口流出対策として、新**規学**卒者の地元大学への進学や地元企業への就職支援を更に進めます。加えて、産学官が一体となり、インターンシップや実務型の職場研修事業の拡大など、本市の産業を理解する仕組みづくりを、高校、大学と連携しながら取り組みます。

<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学との連携・協働事業 (再掲) ・ 地元企業PR事業 若者地元定着事業(キャリア教育講演会・地元企業PR説明会) ・ 若者地元定着事業(インターンシップ事業) 高校生インターンシップ支援事業 (再掲) ・ 若者地元定着事業 (奨学金補助制度) ・ 大学生就職促進事業 (再掲)
--

第5章 重点プロジェクト

第1節 重点プロジェクトの位置付け

総合戦略全体を先導し、市民と行政が地方創生の実現を実感できるよう、総合戦略の計画期間内に優先的に実施しなければならない4つの施策を重点プロジェクトとして設定し、事業の推進を図ります。

第2節 重点プロジェクトの展開

プロジェクト1

若者雇用促進プロジェクト

本市では、~~製造業における景況感が全国平均を上回ったほか、ハローワーク管内の有効求人倍率も6年振りに1倍を超えるなど、一部に少し明るい兆しが見えてきていますが、全体としては不透明な先行きに対する不安感が根強く、景気の低迷から抜け切れていない状況にあります。~~

~~さらに、原子力発電所の長期運転停止に伴う影響も加わり、依然として地域経済の回復に向けて課題が残っており、引き続き経済・雇用対策に着実に取り組んで行く必要があります。~~

特に、少子・高齢化や人口減少が進む中で、が進んでいることから、人口減少を抑える上では、大学等への進学や就職による若者や女性の市外への転出を抑制することが必要がありまです。

次世代を担う若者が将来に夢を持ち、安心して暮らし続けていくためには、何よりも生活基盤の安定が不可欠であり、そのためには、雇用の場の確保が最優先課題です。

若者の雇用創出に向けた企業に対する就労支援の充実を図るとともに、若者が市内企業に対する興味を広げるため、地元企業PR事業などの周知活動の展開などにより、雇用のミスマッチの解消に努めます。

また、新たな市場の開拓を目指す起業者の発掘、育成に対し、商工会議所や商工会、金融機関などと連携を図りながら支援を行い、全国平均から見ると低位にある創業比率の向上に努めます。

さらには、U・Iターン希望者のための就労支援、定住支援などの相談総合窓口、情報発信基地として、新たに「(仮称) 柏崎市U・Iターンセンター」の整備を検討し 進め、若者のふるさと回帰を推進します。

●主要となる事業●

介護職員就職支援事業 (修正)

看護師就職支援事業

青年就農給付金交付事業 (追加)

大学生就職促進事業 (修正)

若年者トライアル雇用促進事業

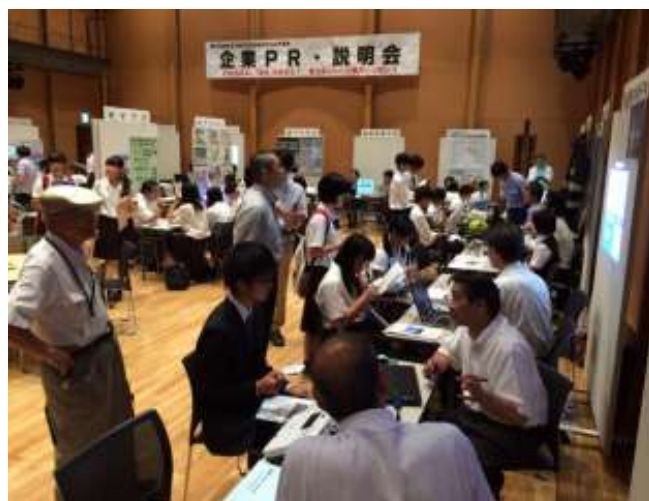
若年者就労支援事業 (追加)

雇用促進事業 (追加)

女性活躍推進事業 (追加)

(仮称) 柏崎市U・Iターンセンターの整備 (修正)

若者の雇用促進



少子・高齢化や人口減少が進む中で、若者の地元定着を図るための働く場の確保や、安全で安心して暮らせる市民生活の確保のほか、子育て支援の一層の充実を基本に、魅力あるまちづくりを総合的に進めることが極めて重要です。

戦後の長い経済成長は、経済的な豊かさとそれに伴う質の高い生活をもたらし、現在の成熟型社会へとつながっています。

この過程の中で、女性の高学歴化や社会進出が進み、家族や家庭の在り方は大きく変化しました。

こうした背景の中、夫婦共働きが一般的となり、さらには核家族化の進行も加わり、子どもを持つことに躊躇したり、あるいは働きながら子育てを行うことへの不安が増加し、少子化の傾向に大きな影響を与えています。

また、子どもを持ちたい、あるいは安心して働きながら子育てがしたい、そのような環境を望む声も多数あり、こうした希望をかなえることができる環境整備や機運の醸成などが求められています。

このことから、誰もが働きながら安心して子育てができるよう、妊娠から子育てまでの過程を一体として捉えた切れ目のない支援やサービスの充実、精神的・経済的負担の軽減に取り組めます。

さらに、核家族化が進行している現状に鑑み、地域で子育てを支援する仕組みづくりや、産後や育児休業後も安心して働き続けることができる環境づくりと機運の醸成に、企業や事業所、地域、行政が一体となって取り組み、若者が夢や希望を持って、生き生きと働きながら子どもを健やかに育てることができるまちの実現を図っていきます。

●主要となる事業●

地域子育て支援拠点事業（修正）

子育て短期支援事業

放課後児童健全育成事業

子どもを守る地域ネットワーク
機能強化事業

女性活躍推進事業（再掲）（修正）

子育てサービスの推進



人口減少社会の中で、本市の活力や都市機能等を維持し続けるために、若い世代の人口流出をできる限り抑え、また、柏崎に愛着のある若い世代に帰って来てもらい、新しい市民を増やすという人の流れをつくりだすことが求められています。このため、働く場の確保や暮らしやすい環境づくりに加え、地域を担う人材づくりに取り組むことが重要です。

若者の首都圏への流出が顕著な中、U・Iターンなどの定住対策に加え、若者が夢を持ち将来の展望を切り開いていけるよう、キャリア教育や未来の柏崎に必要な人材の確保・育成を地域全体で進める必要があります。

本市で働く人々が、自らの仕事や活動とともに、自分の「まち」や「地域」の課題を考え、公共の視点を持ちながら行動し解決するリーダーを育成するため、産業界や地元大学等の協力の下、柏崎リーダー塾の実施により、柏崎の次世代リーダーを育成します。

魅力あふれるまちづくりには、新たなビジネスの創出と、それに挑戦する人材が欠かせません。「創業しやすいまち柏崎」を目指して、地域の創業支援事業者と連携し、創業の基本を学ぶ場として、柏崎・社長のたまご塾を開設し、新しいビジネスに取り組む創業者を支援します。

また、市内にある新潟産業大学及び新潟工科大学では、約900人の学生が学んでいます。二大大学との連携を更に強化し、次代を担う人材の育成や地域課題の調査研究、地域貢献に関する取組を進めます。

●主要となる事業●

柏崎リーダー塾事業

柏崎・社長のたまご塾事業

大学との連携・協働事業

若者リーダーの育成



人口減少問題に加え、平成23年の東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所の事故は、原子力発電所立地地域である本市のまちのイメージや地域産業の活性化に大きな影響を与えています。

このように大きく変わりつつある環境の中で、今後、本市の資源を最大限に活用し、様々な人や資本を引き付けることで、地域の活性化につなげていく必要があります。

市民と行政が一体となって海や花火をはじめとする既存の資源を磨き上げ、あるいは新しい資源を創造しながらまちの魅力を高めていく取組を進めるとともに、魅力的なまちのイメージを創出しながら内外部への積極的な働きかけを推進していきます。

「市民一人ひとりがセールスパerson」として既にあるまちの資源の可能性に気づき、自ら磨き、積極的に発信する仕組みづくりとあわせ、市外にいなながらも本市を応援してくれる人々の思いを活かすための取組も積極的に進めます。

また、商工会議所、観光協会、金融機関、地域コミュニティ、大学、行政の各主体の連携体制を構築し、点在する既存の資源を磨き上げ、「オール柏崎」でまちの魅力を高めていく一体的な取組を進めます。加えて、全市民が親しみを持って使うことのできる新たなシンボルマークを作成し、新たに作成したシティセールスのシンボルマークを旗印として市民の機運を高めるとともに、既存の取組に統一感を持たせます。また、各主体の連携を強化するための支援を行い、それぞれの取組を更に効果的なものとしします。

●主要となる事業●

柏崎シティセールス推進事業（修正）

ふるさと応援事業

道の駅誘客宣伝事業

景観形成推進事業

（仮称）海の柏崎「4.2km海岸活用」事業

柏崎産米ブランド化推進事業（追加）

水球のまち柏崎地域活性化事業（追加）

シティセールスの推進

